令和7年度 障害者福祉施設指導監査調書(障害者支援施設)

	監査実施年月日 令和 年 月 日
施設名称	施設長氏名
所 在 地 名古屋市 区	
法 人 名 社会福祉法人	連絡用メールアドレス @
事業指定年月日 年 月 日	事業開始年月日 年 月 日

〇定員数(単位:人)

施設入所支援			
生活介護	機能訓練	自立訓練	
就労移行支援	就労継続支援A型	就労移行支援B型	

〇運営方針等について

	TH/30/ 41-14 C
1	今年度の運営方針の基本
2	利用者処遇、権利擁護
3	職員の確保及び定着化(処遇の充実・士気高揚策等)・職員資質向上
4	地域開放·貢献等
04	その他、市への要望事項等

		運 営 状 況	自主	点検欄
第1	社会	会福祉施設運営の適正実施の確保等		
1	運営	営管理体制の確立		
	(1)	利用定員及び居室の定員を遵守しているか。 ⇒ 別表1「利用の状況」を記入してください。	□いる	□ いない
	(2)	運営規程等必要な諸規程及び帳簿を整備し、当該規程に基づき適切に運営しているか。	□いる	□ いない
		また、利用者に対するサービスの提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から5年間保存しているか。	□ いる	□ いない
		⇒ 別表2「諸規程、帳簿類の整備状況」を記入してください。		
	(3)	管理者		
	1	資格要件を満たしているか。	□ いる	□いない
	2	専任者となっているか。また、他の役職を兼務する場合、施設の運営管理に支 障が生じていないか。	□ いる	□ いない
	3	職員の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。	□ いる	□いない
	4	職員に最低基準を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。	□ いる	□ いない
	(4)	直接処遇職員を、必要数配置しているか。また、常勤換算方法により、適正に 配置職員数を把握しているか。	□ いる	□ いない
		⇒ 別表3-1「職員の配置、採用・退職状況」を記入してください。 ⇒ 別表3-2(1)「当年度職員配置基準確認表」及び(2)「勤務形態一覧表」 を記入してください。		
	常勤	換算の算定の基礎(就業規則に基づいて記入してください。) ○1日あたり労働時間(基本): 時間 ○年間休日数: 日 ○年間総労働時間数: 時間		
	(5)	施設・事業所ごと、月ごとに、職員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にした勤務表を作成しているか。	□いる	□ いない
	(6)	育児休業、産休等代替職員を確保しているか。	□ いる	□ いない
	(7)	施設設備を適正に整備し、建物、設備の維持管理を適切に行っているか。	□ いる	□ いない

運 営 状 況	自主点検欄
(8) 貯水槽又は飲用井戸の衛生管理	
① 貯水槽が、簡易専用水道に該当する場合、厚生労働大臣の登録を受けた 査機関による法定点検を年1回以上受けているか。	
② 貯水槽等の水を飲料水として使用する場合、水質検査を年2回以上行ってるか。	こい □ いる □ いない □ 非該当
③ 貯水槽の清掃を年1回以上行っているか。	□ いる □ いない □ 非該当
(9) 業務継続計画	
① 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を 続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るため 計画(業務継続計画)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じいるか。	50
② 業務継続計画を周知し、研修は年2回以上及び新規採用時、訓練は年2回 上、定期的に実施しているか。	可以 □ いる □ いない
③ 業務継続計画を定期的に見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変態 行っているか。	更を □ いる □ いない
2 労働基準法等関係法規の遵守	
(1) 就業規則(給与規程、育児介護休業規程等を含む)	
① 労働基準法等関係法規に適合しているか。また、必要な事項を記載していか。	いる 🗆 いる 🗆 いない
② 見やすい場所への掲示・備え付け、書面の交付、又はコンピュータを使用し 方法によって、適切に職員へ周知しているか。	した 口いる 口いない
③ 改正する場合は、職員の代表者の意見書を添付して労働基準監督署へ届出ているか。	届け □ いる □ いない
(2) 労働時間、休憩時間、労働時間の短縮	
① 日ごと、週ごとの労働時間は法定労働時間(1日8時間、1週40時間。変形 働時間制を採用している場合は週平均40時間。)以内となっているか。	彡労 □ いる □ いない
⇒ 別表4-1「職員の勤務状況(監査実施月の前々月分状況)」を記入したさい。	TS
→ 確定勤務表(監査実施月の前々月分状況)を添付、または、別表4一2 務表」を記入してください。	<u>「勤</u>

運 営 状 況	自主点検欄
② 変形労働時間制を採用する場合、必要な要件を充たしているか。	□ いる □ いない □ 1年単位 □ 1か月単位 □ 不採用
③ 労働日ごとにタイムカードなど客観的な方法により、始業・終業時刻を確認・記録しているか。	2 □ いる □ いない
④ 労働時間の記録に関する書類を3年間保存しているか。	□ いる □ いない
⑤ 労働時間が6時間を超える場合は45分以上、8時間を超える場合には1時間以上の休憩を与えているか。	□ いる □ いない
⑥ 宿日直業務を行う場合は、労働基準監督署の許可を得ているか。また、宿日 直業務の実態が許可条件と異なっていないか。	□ いる □ いない
(3)休日・休業	
① 休日について、就業規則に基づき適切に付与しているか。	□ いる □ いない
② 超過勤務及び休日勤務に関する労使協定(36協定)を毎年締結し、労働基準 監督署へ届出ているか。	Ё □ いる □ いない
③ 産前・産後休業を適切に付与しているか。	□ いる □ いない
(4) 年次有給休暇	
① 雇入れの日から起算して6ヶ月間継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤 した者に対し、年次有給休暇を最低10日付与しているか。また、その後、勤紛 年数に応じて必要な日数付与されているか。	
② 年次有給休暇が10日以上付与されている者に対し、年5日の有給休暇を取得させているか。	【 □ いる □ いない
③ 年次有給休暇の計画的付与を行う場合に、労使協定が締結されているか。また、年次有給休暇のうち5日間を控除しているか。	E □ いる □ いない □ 非該当
④ 年次有給休暇の取得日数等の管理が適切に行われているか。	□ いる □ いない
⑤ 年次有給休暇を時間単位で付与する場合は、労使協定が締結されているか。 また、5日以内となっているか。	. □ いる □ いない □ 非該当
(5) 賃金(給料・諸手当)・費用弁償	
① 給料・諸手当について、給与規程に基づき適正に支給しているか。	□ いる □ いない
② 賃金の一部を控除して支払う場合に労使協定(24協定)を締結しているか。	□ いる □ いない
③ 賃金の口座振込を行う場合は、労使協定を締結し、各職員から個別に書面による同意を得ているか。	□ いる □ いない

運 営 状 況	自主	点検欄
④ 時間外又は休日、深夜に勤務させた場合は、割増賃金を適正に支給しているか。	しいる	□ いない
⑤ 扶養・住居・通勤手当は、適正に認定を行って支給しているか。	ロいる	□ いない
⑥ 研修等にかかる旅費は、旅費規程等に基づき適正に支給しているか。	□いる	□ いない
(6) 労働契約・解雇・退職等の手続き		
① 職員の雇入れ時、必要な労働条件を明示した書面を交付しているか。	□ いる	□ いない
② 職員を解雇する場合にあっては、解雇権を濫用していないか。	□いる	□いない
③ 職員募集及び日常業務において、性別を理由とした差別的取扱いを行っていないか。	□いる	□ いない
④ 高年齢者雇用安定法に基づき、定年年齢の引き上げ、継続雇用制度の導入、 定年制の廃止のいずれかの措置を講じているか。	ロいる	□ いない
3 職員処遇の充実等		
(1)職員の健康管理		
① 職員の雇入れ時に、健診費用を事業者が負担して、健康診断を実施しているか。	□いる	□ いない
② 職員の定期健康診断(1年以内ごとに1回。深夜業を含む業務に常時従事する 職員は6月以内ごとに1回)を実施しているか。	□いる	□ いない
③ 雇入れ時又は定期の健康診断を、必要な検査項目について実施しているか。	□ いる	□ いない
④ 健康診断の結果、異常の所見があると診断された者に対し、必要な措置を講 じているか。	□いる	□ いない
⑤ 健康診断個人票を5年間保存しているか。	□いる	□ いない
⑥ 職員及び入所者(65歳以上)の結核健康診断(胸部X線検査)結果を管轄保健センター(保健所)へ報告しているか。	: 口いる	□いない
⑦ 常時50人以上の労働者を使用する場合のみ(事業場単位)		
ア 定期健康診断結果報告書を労働基準監督署へ届出ているか。	□いる	□ いない
イ 産業医、衛生管理者を選任して、労働基準監督署へ届出ているか。	□ いる	□ いない
ウ ストレスチェックを実施し、労働基準監督署へ届出ているか。	□ いる	□ いない

運 営 状 況	自主点検欄
(2) 社会保険及び雇用保険	
① 社会保険(健康保険、厚生年金)の加入対象者は、すべて加入しているか。	□ いる □ いない
② 雇用保険の加入対象者は、すべて加入しているか。	□ いる □ いない
(3) 社会福祉施設職員等退職手当共済	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の加入対象者は、すべて加入しているか。	□ いる □ いない □ 非該当
(4) 業務体制の省力化及び資質向上	
① 業務体制の確立と業務省力化の推進のために努力しているか。	□ いる □ いない
② 職員会議等を定期的に実施し、記録を残しているか。	□ いる □ いない
③ 資質向上対策	
ア 研修は計画的に実施し、参加について平等な機会を与えているか。	□ いる □ いない
イ 職種別の外部研修等へ参加させているか。	□ いる □ いない
ウ 介護福祉士等の資格取得へ配慮しているか。	□ いる □ いない
エ 研修内容は、他の職員へ周知し、研修記録を整備しているか。	□ いる □ いない
オ 研修記録は整理されているか。	□ いる □ いない
⇒ 別表5「職員会議等の実施状況」を記入、または同様の内容を含む資料を 添付してください。	
⇒ 別表6「職員研修の実施状況」を記入、または同様の内容を含む資料を添付してください。	
(5) 職員の確保及び定着化	
① 職員の計画的な採用に努めているか。	□ いる □ いない
② 職員の定着化について、積極的に取り組んでいるか。	□ いる □ いない
③ 職員の定着化が課題となっている場合は、法人全体で課題解決に向けて取り 組んでいるか。	□ いる □ いない

運 営 状 況	自主点検欄
(6) ハラスメント対策	
① 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための措置を講じているか。	
② 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、職員に周知・啓発しているか。	□ いる □ いない
③ 相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、窓口を定め、職員に 周知しているか。	□ いる □ いない
4 情報等の適正な取扱い	
(1)個人情報の取扱い	
① 個人情報保護に関する考え方や方針(プライバシーポリシー等)及び個人情報の取扱いに関する規則を策定し、対外的に公表しているか。	□ いる □ いない
② 個人情報を取り扱うに当たって、利用目的をできる限り特定しているか。	□ いる □ いない
③ 本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱っていないか。	□ いる □ いない
④ 個人情報を取得した場合、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、すみやかに利用目的を本人に通知又は公表しているか。本人から直接書面に記載された個人情報を取得する場合、あらかじめ本人に対し、その利用目的を明示しているか。	
⑤ 個人データの漏えいや滅失を防ぐために、必要かつ適切な安全管理措置を講じているか。	□ いる □ いない
⑥ 個人データを第三者に提供する場合、あらかじめ本人の同意を得ているか。	│ □ いる □ いない □ 事例なし
⑦ 本人から保有個人データの開示を求められた場合、遅滞なく開示しているか。	□ いる □ いない □ 事例なし
⑧ 苦情があった場合、適切かつ迅速な処理に努めているか。また、苦情受付窓口の設置、苦情処理手順の策定等必要な体制を整備しているか。	
(2)秘密保持	
① 正当な理由なく、職員が業務上知り得た、利用者又はその家族の秘密を漏えいしないための措置を講じているか。	□ いる □ いない
② 職員でなくなった後においても、上記と同様の措置を講じているか。	□ いる □ いない

運 営 状 況	自主点検欄
(3) 公益通報者保護	
① 公益通報者保護法を踏まえ、通報処理の仕組みに関する規程を整備しているか。	□ いる □ いない
② 通報があった場合の対応は適切か。 ・通報に基づく調査の実施に当たっては、通報者が特定されないよう調査方法に十分配慮すること。	□ いる □ いない □ 事例なし
・通報処理に従事する者は、自らが関係する通報事案の処理に関与しないこと。	
・調査の結果、法令違反等が明らかになった場合、速やかに是正措置及び再発 防止策を講じること。さらに必要があれば、関係行政機関への報告等を行うこ と。	
・公益通報をしたことを理由に、通報者に対して解雇又は不利益な取扱いをしないこと。	
③ 通報窓口及び受付の方法を明確に定めるとともに、通報処理の仕組みやコンプライアンス(法令遵守)の重要性について、定期的に研修会又は説明会を開催する等により、職員に対し十分に周知を行っているか。	□ いる □ いない
④ 通報窓口となる担当者を公益通報対応業務従事者として指定しているか。また、指定された従事者へ守秘義務を課しているか。	□ いる □ いない

	運 営 状 況	自主点検欄
第2	防災対策の充実強化	
1	消防用設備等の点検	
	(1) 消防法令等に基づくスプリンクラー、屋内消火栓、非常通報装置等の設備が整備されているか。	□ いる □ いない
	(2)消防用設備等について、専門業者による定期点検を行っているか。	□ いる □ いない
2	震災対策	
	(1) 居室の家具等の転倒防止策や、窓ガラスの飛散防止対策などの震災対策は 行われているか。	□ いる □ いない
	(2) 災害用非常食の備蓄を行っているか。	□ いる □ いない
	(3) 災害用非常食を提供するために必要な熱源・燃料、食器その他備品を用意しているか。	□ いる □ いない
3	防火管理体制	
	(1) 防火管理者を選任し、消防署へ届出ているか。	□ いる □ いない
	(2) 消防計画(地震防災規程)を作成、また必要の都度改正し消防署へ届出ているか。	□ いる □ いない
	(3) 消防計画には、以下の事項が記載されているか。 - 自衛消防の組織に関すること。 - 防火対象物についての火災予防上の自主検査に関すること。 - 消防用設備等の点検及び整備に関すること。 - 避難通路、避難口、安全区画、防煙区画その他の避難施設の維持管理及びその案内に関すること。 - 防火壁、内装その他の防火上の構造の維持管理に関すること。 - 定員の遵守その他収容人員の適正化に関すること。 - 防火上必要な教育に関すること。 - 消火、通報及び避難の訓練の実施に関すること。 - 火災、地震その他の災害が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。 - 防火管理について消防機関の連絡調整に関すること。 - 増築、改築、移転、修繕又は模様替えの工事中の防火対象物における防火管理者又はその補助者の立会いその他火気の使用又は取扱いの監督に関すること。 - 前各号に掲げるもののほか、防火対象物における防火管理に関し必要な事項	

	運 営 状 況	自主点検欄
4	協力体制 (1)消防機関や地域の消防組織等との連携をとるなど、非常時の際の連絡・避難 体制が確保されているか。	□ いる □ いない
5	 消火・避難訓練等 (1) 消火訓練及び避難訓練 ① 消防機関に実施計画を届出のうえ、それぞれの施設ごとに定められた回数以上適切に実施されているか。 ② 夜間訓練が必要な場合、夜間訓練又は夜間を想定した訓練が行われているか。 ③ 訓練の実施にあたっては、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。 ④ 訓練の実施記録を整備しているか。 (2) 消防計画に定める火災予防上の自主検査・自主点検を実施し、記録を整備しているか。 (3) 中村区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区、緑区のみ南海トラフ地震防災対策に関し、愛知県の被害予測調査に基づき、水深30cm以上の浸水が想定される区域にある施設(事業所)は、以下の防災訓練を年1回以上実施しているか。 ① 情報収集・伝達に関する訓練 ② 津波からの避難に関する訓練 ② 津波からの避難に関する訓練 ② 津波からの避難に関する訓練 ② す波からの避難に関する訓練 ③ ①及び②を統合した総合防災訓練 (4) 浸水想定区域(洪水・雨水出水(内水氾濫)・高潮)、土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域の区域内の施設に該当する場合、必要な措置を講じているか。 【浸水想定区域、土砂災害計画区域】 ① 避難確保計画の作成 ② 避難訓練の実施 	□ いる □ いない □ 非該当
	② 避難訓練の結果の報告 【津波災害計画区域】 ① 避難確保計画の作成・ <u>公表</u> ② 避難訓練の実施 ③ 避難訓練の結果の報告	□ 浸水(高潮) □ 土砂災害 □ 津波災害

	運 営 状 況	自主点検欄
第3	経理事務の適正化	
1	会計管理 会計基準、経理規程等に基づく適正管理	
	(1)経理規程を適正に作成しているか。また、勘定科目別表が整備されているか。	□ いる □ いない
	(2) 各拠点区分ごとに会計責任者及び出納職員が任命されているか。また、会計 責任者と出納職員が兼務していないか。	□ いる □ いない
	(3) 経理規程に定める会計帳簿、補助簿を作成し、備え置いているか。	□ いる □ いない
	(4) 会計処理は、会計伝票により処理し、会計伝票に会計責任者の承認を受けているか。	□ いる □ いない
	(5) 共通経費について、合理的な基準に基づいて配分等しているか。 ア 複数の事業区分等に共通する収入(収益)・支出(費用) イ 国庫補助金等特別積立金等 ウ 事業費、事務費	□ いる □ いない
	(6) 会計に関する書類が、必要期間保存されているか。	□ いる □ いない
2	出納	
	(1) 寄附金品	
	① 寄附者の意向を確認するため、寄附申込書を受領しているか。また、寄付者に 寄附の受領書を交付し、その控えを保管しているか。	□ いる □ いない
	② 寄附の受領の際、理事長の承認を得ているか。	□ いる □ いない
	③ 寄附金は、寄附目的により事業区分等の帰属を決定して寄附金収入として計上しているか。また、寄附物品は、取得時の時価により寄附金収入として計上するとともに、当該物品の使途目的に応じた支出科目に計上しているか。(即日消費される飲食物等を除く。)	□ いる □ いない
	④ 寄附金収入額と申込書、受領書等の金額は、一致しているか。	□ いる □ いない
	⑤ 入所者・家族、取引業者などに対し、寄附を強要していないか。	□ いる □ いない
	(2) _{小口現金}	
	① 経理規程に定める小口現金取扱い限度額を超えて、現金を保管していないか。当該限度額は、小口現金として妥当な金額になっているか。	□ いる □ いない
	② 出納職員等が取扱責任者として定められているか。	□ いる □ いない

	運 営 状 況	自主点検欄
	③ 現金は、金庫等安全な場所に保管しているか。	□ いる □ いない
3	決算	
	(1) 事業区分、拠点区分及びサービス区分(以下「事業区分等」)は定款に準拠しているか。	□ いる □ いない
	(2) 計算書類、附属明細書及び計算書類の注記は、会計基準に準拠して作成されているか。また、勘定科目は、会計基準に準拠しているか。	□ いる □ いない
	(3) 拠点区分貸借対照表の流動資産から流動負債(一定の項目を除く。)を引いた 額は、拠点区分資金収支計算書の当期末支払資金残高と一致しているか。	□ いる □ いない
	(4) 拠点区分貸借対照表の次期繰越活動増減差額は、拠点区分事業活動計算書 の次期繰越活動増減差額と一致しているか。	□ いる □ いない
	(5) 特定の目的で1年を超えて保有する預貯金を、固定資産に計上しているか。	□ いる □ いない
	(6) 資産の評価、減価償却を適正に行っているか。	□ いる □ いない
	(7)固定資産の管理は、帰属する事業区分等において、固定資産管理台帳等により適正に管理しているか。	□ いる □ いない
	(8)施設整備等にかかる借入金及び償還金について、当該事業区分等で処理を 行っているか。	□ いる □ いない
	(9) 退職金支給時の取崩し等の処理は、適正に行われているか。	□ いる □ いない
4	契約	
	(1) 契約は、理事長又は理事長の委任を受けた者(契約担当者)が行っているか。	□ いる □ いない
	(2) 理事長の委任を受けた者(契約担当者)が契約を行う場合、その委任の範囲 を明確に定めているか。	□ いる □ いない
	(3) 経理規程に基づいて、競争入札により契約相手方の決定を行っているか。また、予定価格を適正に定めているか。	□ いる □ いない
	(4) 予定価格が経理規程に定める金額を超える契約を行う場合、競争入札により 契約相手方の決定を行っているか。また随意契約を行う場合、経理規程に定 める事由に該当しているか。	□ いる □ いない

運 営 状 況	自主点検欄
(5) 価格による随意契約は、3社以上の業者から見積書を徴し適正な価格を判としているか。また、以下の金額を超えない場合には、2社以上の業者からの見積書で判断しているか。	
(6) 経理規程に定める金額を超える契約について、契約書を作成しているか。 た、契約書の作成を省略できる場合であっても、特に軽微なものを除き、請書 等を徴しているか。	
5 資金の運用、事業区分間等の資金移動	
(1) 当該指定障害者支援施設等に帰属する収入を、以下の経費に充当していなしか。	` □ いる □ いない
① 収益事業に要する経費② 当該指定障害者支援施設等を経営する社会福祉法人外への資金の流出(負付を含む。)に属する経費。ただし、欠損金を補填する場合を除く。③ 高額な役員報酬など実質的な剰余金の配当と認められる経費	ST.
(2)他の社会福祉事業等、公益事業へ資金を繰入れる場合、当該指定障害者 援施設等の事業活動資金収支差額に資金残高が生じ、かつ当期資金収支差 額合計に資金不足が生じない範囲において、行われているか。(5(3)に該当 する場合を除く。)	≜
(3) 当該法人が行う当該指定障害者支援施設等以外の指定障害者支援施設等へ 資金を繰入れる場合、当期末支払資金残高に資金不足が生じない範囲において、行われているか。	
(4)他の社会福祉事業又は公益事業若しくは収益事業への資金の繰替使用(資金の貸付)について、当該年度内に補填しているか。	☑ □ いる □ いない
(5) 法人の事業区分等の間の資金移動は、事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書、サービス区分間繰入金明細書(拠点区分資金収支明細書を作成した拠点のみ作成)等により正確に把握されているか。	

運営状況	自主点検欄
6 【該当する施設のみ】 障害者自立支援法の施行に伴う移行時特別積立金等の取扱い	
(1)移行時特別積立預金が、預貯金など元本が保証される安全確実な方法で設づとに管理されているか。	で、施 🗆 いる 🗆 いない
(2)移行時特別積立金を以下の経費に充当するために取崩す場合、理事会 認を得ているか。 ① 当該施設の決算処理を行うに当たって、欠損金が見込まれる場合の補填	
② 当該施設を経営する社会福祉法人が次に掲げる事業を実施するために、	当該
事業の用に供する施設及び設備の整備並びに用地の取得に要する経費に当該事業の運営に要する経費(ただし、旧社会福祉・医療事業団から入金(平成10年9月以前に借り入れたものに限る。)の繰上償還のためのを除く。)	の借
・社会福祉法第2条に規定する第一種社会福祉事業及び第二種社会福祉	事業
・社会福祉法第26条第1項に規定する公益事業	

			運営	状	況		自主.	点検欄
	入退所 (1) () () () () () () () () ()	は利用者支援の確保 生活介護、自立訓網 就労継続支援B型に 対自ら適切な生活介 行支援又は就労継網 適当な他の障害者或 いるか。	(機能訓練)、 係る通常の事 護、自立訓練(売支援B型を提	業の実施 機能訓練 供するこ	証地域等を勘案し、₹ 棟)、自立訓練(生活 ことが困難であると	利用申込者に対 5訓練)、就労移 認めた場合は、	□ いる	口いない
	7	利用申込者が入院? な便宜を供与するこ の他の措置を速やか	とが困難である	場合は			□いる	□ いない
	7	施設障害福祉サービ れている環境、他の 屋に努めているか。					□ いる	□ いない
	7	施設障害福祉サーヒ を重視した運営を行 业サービス事業を行 する者等との密接な	い、市町村(特 う者その他の(別区含む R健医療	こ)、他の障害者支	援施設、障害福	ี เวอ	□ いない
		施設障害福祉サービ て適切な援助を行う。 者との密接な連携に	とともに、保健	医療サー			ี เพื่อ	□ いない
2	利用者	等に求めることので	きる金銭の支	払の範囲	目等			
	7	利用者等に対して金 が直接当該利用者の めることが適当である)便益を向上さ	せるもの	であって、当該利		ี เกฮ	□ いない
	7	前項の規定により金 利用者等に金銭の3 もに、利用者等の同	を払を求める理	由につい			□ いる	□ いない

	運	営 状	況			自主	点検欄
3 個別支援計画の)作成・変更、サー	ゼスの取扱	い指針				
(1)個別支援	計画						
及び日常 の把握(ア	生活全般の状況等	等の評価を通	通じて利用	能力、その置かれて 月者の希望する生活 検討を行い、個別支	や課題等	∪ <i>\</i> \3	□ いない
				「ることに困難を抱え って丁寧に把握してい		□ いる	□いない
	対しサービス等を 容について意見を			招集する会議を開	催し、①の	□いる	□ いない
の同意を		変更した個別		ミに説明し、文書に。 画を、利用者及び指			□いない
	計画の作成・変更 に、適切な時期に			近状況の把握(モニタ っているか。	ヌリング)を	□いる	□ いない
(2)利用者へ	の支援						
	支援については、 こう配慮して行って		画に基づ	ゔき、漫然かつ画ー	的なものと	ロいる	□ いない
	支援に当たっては いて、理解しやすし			利用者に対し、支持 いるか。	爰上必要な	ロいる	□ いない
③ 自らその打	是供するサービス(の質の評価を	を行い、常	常にその改善を図っ	ているか。	□ いる	□ いない
④ 利用者の	意思決定の支援に	こ配慮してい	るか。			□いる	□ いない
⑤ 利用者の	意思に反して異性	介助がなさ	れていない	いか。		ロいる	□ いない

	運 営	状	況		自主	点検欄
4	地域との連携等、地域移行等意向担当	š				
	(1)地域住民又はその自発的な活動(の地域との交流を行っているか。	ボランテ	ティア)等との)連携及び協力を行う等	□いる	□ いない
	(2)【外部評価実施施設を除く】 ① 利用者及びその家族、地域住民のにより構成される協議会(地域連携以上、事業の運営状況を報告し、)か。また、当該報告、要望、助言等	售推進会 必要な要	:議)を開催し 望、助言等	、おおむねー年に一回 を聴く機会を設けている		□ いない
	② ①の開催のほか、おおむね1年に 設を見学する機会を設けているか。		:、地域連携	推進会議の構成員が施	: □ いる	□ いない
	(3)【令和7年度まで努力義務】 利用者の地域生活への移行に関 祉サービス等の利用状況等の把 (以下、「地域移行等意向確認等」。 ともに、地域移行等意向確認担当	握及びれ という。)	利用に関す。 を適切に行	る意向の定期的な確認 うための指針を定めると		□ いない
	(4)【令和7年度まで努力義務】 地域移行等意向確認担当者は、持 者に報告するとともに、当該内容を ているか。また、地域移行等意向 携し、地域における障害福祉サービ 域生活への移行に向けた支援を行	を個別支 確認等に ごスの体	援計画の作 に当たって、 、験的な利用	■成に係る会議に報告し 相談支援事業者等と連 別に係る支援その他の地		□ いない
5	相談及び援助					
	(1) 常に利用者の心身の状況、置かれる 者又はその家族に対し、その相談 の援助を行っているか。					□いない
6	介護·訓練					
	(1) 利用者の心身の状況に応じて、利 資するよう、適切な技術をもって介				□いる	□ いない
	(2)【 生活介護を除く】 利用者に対し、その有する能力を 社会生活を営むことができるよう、 行っているか。					□ いない
	(3)【 施設入所支援のみ 】 適切な方法により入浴又は清しきか	が行われ	にているか。		ロいる	□ いない

運営状況	自主点検欄
(4)【生活介護及び施設入所支援のみ】 利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排泄の自立について な援助を行っているか。 トイレ等は利用者の特性に応じた工夫がなされているか。また、換気、保 び利用者のプライバシーの確保に配慮がなされているか。	
(5)【生活介護及び施設入所支援のみ】 おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えているか。 (6) 常時一人以上の職員を介護及び訓練に従事させているか。 (7) 利用者の負担により、当該施設の職員以外の者による介護及び訓練を受	□ いる □ いない □ いる □ いない
せていないか。 7 生活環境	
(1) 利用者が安全・快適に生活できる広さ、構造、設備となっているか。また、 の状況に応じた配慮がなされているか。 (2) 居室等が設備及び運営基準にあった構造になっているか。	障害 □ いる □ いない
(3)居室等の清掃、衛生管理、保温、換気、採光及び照明が適切になされて か。	· いる 🗆 いる 🗆 いない
8 社会生活上の便宜の供与等	
 (1)適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めているか。	□ いる □ いない
(2)利用者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて 人又はその家族において行うことが困難である場合は、本人の同意を得て わって行っているか。	
(3) 常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流 機会を確保するよう努めているか。	等の 🗆 いる 🗆 いない
9 医学的管理、衛生管理等	
(1)利用者の健康管理について、医師又は看護職員その他適当な者を健康 の責任者とし、利用者の健康状態に応じて健康保持のための適切な措置 じているか。	
(2)施設入所支援を利用する利用者に対して、毎年二回以上定期に健康診 行っているか。	断を 口いる 口いない
(3) 利用者に対する健康管理及び療養上の指導を行うために必要な医師の数 務日数、勤務時間)を確保しているか。	女(勤 🗆 いる 🗆 いない

		運 営 状	況		自主	
	(4) 利用者の病状の急変 また、あらかじめ協っ			— .	□ いる □ いる	
	(5)健康管理等に必要と	∵ なる機械器具等の	管理を適正	Eに行っているか。	□ いる	□ いない
	(6) インフルエンザ、腸 ^f びまん延を防止する				生及 口いる	□ いない
	いるか。また、感染症	二開催し、その結果 定の予防及び(食中	について、 毒の予防 <i>。</i>	防止のための対策を検 従業者に周知徹底を図 及び)まん延の防止ため の訓練を定期的に実施	lって の研	□ いない
	⇒ 別表5 「各種委 ⇒ 別表6 「職員研					
	(8)感染症の予防及び(ているか。	後中毒の予防及び)まん延の)防止のための指針を整	:備し □ いる	□ いない
	(9) 感染症若しくは食中 場合に、保健センタ・				:じた □ いる	□ いない
10	利用者の入院期間中の耳	又扱い				
	勘案し、必要に応じ	.内に退院することか て適切な便宜を供 <u>.</u>	「見込まれ すするとと	要が生じた場合であって るときは、その者の希望 もに、やむを得ない事情 听することができるように	等を があ	□ いない
11	【生産活動を行う施設のみ	ゝ】生産活動の提供	、工賃のま	を払い		
	(1)地域の実情並びに	製品及びサービスの	需給状況	等を考慮しているか。	□いる	□ いない
	(2)作業時間、作業量等 適切な措置を講じて		過重な負担	とならないように配慮す	る等 口いる	□ いない
	(3) 利用者に対して、生 な経費を控除した額				必要 □ いる	□ いない
		ェー 業の収入から生産活		事業に必要な経費を控 額以上となっているか。	!除し □ いる	□ いない

			運	営	状	況			自主	点検欄
	(5)	【雇用契約を締結して 利用者それぞれに対 回っていないか。								□ いない
	(6)	【雇用契約を締結して のみ】	こいないま	削用者が	いる就	労継続	支援A型、훪	优労継続支援B型	ī	
		年度ごとに工賃の目 対し支払われた工賃 か。								□いない
12	【自立	江訓練のみ】地域生 流	きへの移	行のた	めの支	援				
	(1)	利用者が地域においう、就労移行支援事し、必要な調整を行た後も、一定期間、5	業者そっている	の他の か。また	障害福 こ、利用	祉サー 者が住	ビス事業を宅等におけ	行う者等と連携	5	□ いない
13	実習	、就労支援の実施等	;							
	(1)	【就労移行支援、就 個別支援計画に基 踏まえる様に努めな	づいて実	習を実	施する			意向及び適性を	= □ <i>い</i> る	□ いない
	(2)	【就労移行支援、就 公共職業安定所での いるか。			-)利用者	が行う求職	衆活動を支援して	ี □ เกล	□ いない
	(3)	【就労移行支援、就利用者の職場への対 関係機関と連携して相談等の支援を継続	定着を促 、利用者	進する 針が就職	ため、随	章害者就				□ いない
	(4)	【 就労移行支援のみ 前年度における就職 ているか。	_	月者の数	枚その他	也の就職	に関するも	犬況を市に報告し	しいる	口いない
	(5)	【就労移行支援のみ 利用者自ら通常の事 るか。	_	通勤で	きるよう	う、通 勤の	のための訓	∥練を実施してい	しいる	□ いない
	(6)	【すべての事業所(京は努力義務)】 利用者が就職後6か場合に、就労定着支	\月が経〕	過した後	後に、就	労定着	支援事業 <i>σ</i>			□ いない

		運	営	状	況			自主	点検欄
14	身体拘束等の廃止								
	(1) 利用者又は他の利用 合を除き、身体拘束・							□ いる	□ いない
	(2) 緊急やむを得ず身体者の心身の状況、緊の要件全てを満たした旨)、その他必要な	急やむる 、かつ、約	を得なし 組織とし	ヽ理由(てそれ	切迫性、非 らの要件の	代替性、一時性 σ	三つ	□いる	□ いない
	(3) 身体拘束等の適正化 従業者に周知徹底を を定期的に実施して ⇒ 別表5 「各種委 ⇒ 別表6 「職員研	図ってい いるか。 員会、会	\るか。 議の実	また、 <u>施状況</u>	体拘束等の 」を記入して	の適正化のための		ロいる	□ いない
	(4) 身体拘束等の適正(l	このためい	の指針を	を整備し	っているか 。			□ いる	□ いない
15	障害者虐待の防止								
	(1) 虐待の防止のための)措置を過	適切に乳	実施する	ための担当	i者を配置している	らか。	□ いる	□ いない
	(2) 虐待を受けたと思わ に通報しているか。	れる障害	者を発	見した	場合は、速や	やかに市(施設所	管課)	□ いる	□ いない
	(3) 虐待防止のためのダ て、従業者に周知衛 的に実施しているか⇒ 別表5 「各種委 ⇒ 別表6 「職員研	(底を図っ 。 <u>員会、会</u>	っている <u>議の実</u>	か。ま 施状況	た、虐待防エ 」を記入して	Lのための研修を		□ いる	□ いない □ いない
16	苦情解決の仕組み								
	(1) 苦情解決の仕組みた	「整備され	1、利用	者等へ	周知されて	いるか。		□ いる	□ いない
	(2) 苦情受付担当者は、 いるか。	苦情の	受付かり	ら解決・	改善までの	経過と結果を記録	渌して	□いる	□ いない
	(3) 苦情解決責任者は、 要な助言を受けてい		間ごとに	苦情解	染結果を第	三者委員に報告	し、必	□ いる	□ いない
	(4) 苦情解決責任者は、 及び第三者委員に対						出人	□ いる	□ いない

	運 営 状 況	自主点検欄
	(5) 苦情解決結果をインターネットを活用した方法のほか事業報告書等への掲載 により公表しているか。	□ いる □ いない
17	事故発生時の対応	
	(1)利用者等に対する支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、利用者等の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	□ いる □ いない
	(2) 利用者等に対する支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害 賠償を速やかに行っているか。	□ いる □ いない
	(3) 事故発生の原因を解明し、再発防止の対策を講じているか。	□ いる □ いない
18	【就労継続支援A型のみ】評価内容の公表	
	(1) おおむね1年に1回以上、利用者の労働時間その他の運営状況について、自ら評価を行い、その結果をインターネットの利用その他の方法により公表しているか。	□ いる □ いない
19	【実施する施設のみ】預り金品の管理状況	
	(1)利用者の金品を施設で管理する場合、預り金品等に関する規程を定めているか。	□ いる □ いない
	(2) 預り金品に関する契約の締結(預り金品業務依頼書の受領、預り証の交付等) をしているか。	□ いる □ いない
	(3) 利用者に家族がいない場合、成年後見制度・地域福祉権利擁護事業を利用しているか、又は利用を検討しているか。	□ いる □ いない
	(4) 保管責任者(預金通帳等及び印鑑について)を、それぞれ別に保管責任者を 定めているか。	□ いる □ いない
	(5) 利用者預り金を管理者等名義で一括管理していないか。	□ いる □ いない
	(6)施設で利用者預り金の預金通帳のキャッシュカードを作成、使用していないか。	□ いる □ いない
	(7) 施設の入所・退所にあたって、金品を預かる際及び引渡す際において、複数の 職員による立会いを行っているか。	□ いる □ いない
	(8) 預り金品の管理状況について、定期的に管理者によるチェックを行っているか。	□ いる □ いない
	(9)預り金品の状況について、定期的に利用者又は家族等による確認が行われているか。	□ いる □ いない

	運 営	状 況		自主点検	⋛欄 摘 要		
	法人等の他施設場合の	調書を作成して	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	いる・いた	※「いる」場合 回答した施設が同 時に監査対象の場 合、併設施設と共 通する項目はこの 調書に記入		
また、栄養 ⇒栄養ケブ (2)食事提供料	をケア・マネジァ *・マネジメントを 犬況		いるか。		ない - <u>トを記入してください</u>		
療養食を 基づき献立 ② 身体状況 整食を提供	整食を提供しているか。						
(1) 献立・調理 ① 献立を作 献立作成 外部業者	成しているか。	競 種□ 管理栄養士□ 栄養士業者名	氏	いる・いた名	※献立を委託会社の本社または営業所で作成している場合は(担当者)を選択 ※給食材料の売買契約をしている場合は、外部業者が献立作成をしている場合に含まれる		
(監査)	実施日の前月で	ンギー、たんぱく *1週間分)を扱 至等を行い、その っているか。 実施 た	提出してくだる 結果等を献立				
嗜好調査 残食調査	回/年			有・無有・無			

			運	営	状	況			自主点	核欄	摘	要
(3	3)給	食会議を	定期的に	開催し	ているか	0			いる・	いない		
	開作	崔頻度	年	口								
	1) ;	給食が業	務委託の場	易合、受	受託業者 7	が参加して	こいるか。)	いる・いな	ハ・非該当		
	_	給食会議 いるか。	とは別に、	受託第	美者が参 力	加する会議	らまれ	L	いる・いな	ハ・非該当		
	会	議名					開催頻	頁度	年	口		
3 (1	1)調		・盛付場所 (調理済金		∮加熱を行	含む)・盛	遂付場所(は				
			主食	副	食(汁も	の除く)	ì	牛もの		-	果物等	
	調理		设内厨房 本厨房		□ 施設内			設内原体厨房	I		設内厨房	
			股内厨房 体厨房		□ 施設内			設内原 体厨房			設内厨房 体厨房	
,	保 [/]	検収場所 管してい 検収場所					4はどこ [*] 保管場					_
	L	火火物が		体厨房	□ 施設	改内厨房 ————————————————————————————————————	不自分	77 [7]	│ □ 本体 │ │	·厨房 ———	□ 施設内厨	芳
(2	1 1	保存食は 20℃以	び従事者の 、調理済負 下で50g 理した料理	食品及で g 程度例	- バ原材料に R存してい	いるか。	2週間以。	Ŀ	いる・			
				原	京材料	調理済	(主食)	調理	捏済(副食) =	形態別	
	1	保存食の	実施状況		・なし ‡該 当	あり・ 非該			り・なし 非該当		り・なし 非該当	
	作	成してい	P に沿った るか。 品衛生責任				管理計画	を	いる・			
		食品衛生	三責任者名									
	- つ` ;	ているか	を委託して						いる・いない			

運	営	状	況			自主点	京検欄	摘 要
次の項目につい [~] があるか。	て、衛生	管理計画	可に規定し	<i>、</i> 実施	記録			
衛	生管理項	目			三管理計画 への規定	記録	:(帳票)	
原材料の納品時間	及び品温	· 鮮度和	雀認等	あ	り・なし	あ	り・なし	
厨房内の温・湿度				あ	り・なし	あ	り・なし	
冷蔵庫・冷凍庫内	温度			あ	り・なし	あ	り・なし	
中心温度測定及び	食品の加	熱・冷却	印記録	あ	り・なし	あ	り・なし	
使用水の管理				あ	り・なし	あ	り・なし	
従業者の衛生管理				あ	り・なし	あ	り・なし	
施設・設備等の衛	生管理			あ	り・なし	あ	り・なし	── 毎月で使用しいる帳票を選
清掃実施状況* (毎日 ・毎週 ・毎月)				ta	り・なし			
【その他、施設で活動で活動で活動できます。 「おいっぱ」 「まいっぱ」	規定する	帳票】	更(赤痢・	サルモ			いない	
【その他、施設で	規定する 問理従事	帳票】 者の検復 適切にま	更(赤痢・ E施してV Cは月1回	・ サルモ いるか。 『以上又	ネラ は必 るか。	いる・	いない	
【その他、施設で 施設栄養士及び 属・腸管出血性大胆 また、10月から 要に応じてノロウ	規定する 問理従事	帳票】 者の検便 適の間に 検便を行	更(赤痢・ E施してV Cは月1回 Fうことに	・ サルモ いるか。 『以上又	ネラは必	いる・ いる・ 変実績)	いない	
【その他、施設で 施設栄養士及び記 属・腸管出血性大胆 また、10月から	規定する 間理従事 易 る 3 イルスの	帳票】 者の検復 適切にま	更(赤痢・ E施してV Cは月1回	サルモ いるか。 可以上又 こしてい	ネラ は必 るか。 (前年度	いる・	いない	※ノロウィルス を実施している
【その他、施設で 施設栄養士及び 属・腸管出血性大胆 また、10月から 要に応じてノロウン	規定する 間理従事 易 る 3 イルスの	帳票】 者の検便 適の間に 検便を行	更(赤痢・ E施してV Cは月1回 Fうことに	サルモ いるか。 可以上又 こしてい	ネラ は必 るか。 (前年度	いる・ いる・ 変実績)	いない	※ノロウィルス を実施している 月の左側に○を
【その他、施設で 施設栄養士及び 属・腸管出血性大服 また、10月から 要に応じてノロウム 月 実施者数(人)	規定する 調理従事 ある 3月スの 4	帳票】 者の検便 適の間に 検便を行	更(赤痢・ E施してい には月1回 テうことに 6	サルモ vるか。 I以上又 こしてい 7	ネラ は必 るか。 (前年度 8	いる・ いる・ を実績) 9	いない	※ノロウィルス を実施している
【その他、施設で 施設栄養士及び 属・腸管出血性大服 また、10月から 要に応じてノロウク 月 実施者数(人)	規定する 調理従 事 ま う 3 月 ス の 4 10	帳票】 者の検 切に間に 検便を行 11	更(赤痢・ E施してい には月1回 テうことに 6	サルモ vるか。 I以上又 こしてい 7	ネラ は必 るか。 (前年度 8	いる・ いる・ を実績) 9	いない	※ノロウィルス を実施している 月の左側に○を
【その他、施設で 施設栄養士及び 属・腸管出血性大服 また、10月から 要に応じてノロウン 月 実施者数(人) 月 実施者数(人)	規定する 調理従 事 ま る 3 月 ス の 4 10 前年度平	帳票】 者の検 切に間に 検便を行 11	更(赤痢・ E施してい には月1回 テうことに 6	サルモ いるか。 可以上又 こしてい 7	ネラ は必 るか。 (前年度 8	いる・ いる・ を実績) 9	いない	※ノロウィルス を実施している 月の左側に○を
【その他、施設で 施設栄養士及び 属・腸管出血性大胆 また、10月から 要に応じてノロウク 月 実施者数(人) 月 実施者数(人)	規定する 調理従 事 ま る 3 月 ス の 4 10 前年度平	帳票】 者の検便 ののに 検便を行 5 11 均)	更(赤痢・ E施してい こは月1巨 テうことに 6 12	サルモ vるか。 可以上又 7 1	ネラ は必 るか。 (前年度 8	いる・ いる・ 変実績) 9 3	いない	※ノロウィルス を実施している 月の左側に○を
【その他、施設で活施設栄養士及び活属・腸管出血性大服また、10月から要に応じてノロウター 実施者数(人) 月 実施者数(人) 実施者数(人) 実施人数の内訳(栄養士・管理栄養	規定する 調理従 事 ま る 3 月 ス の 4 10 前年度平	帳票】 者適で検 の切の間を 5 11 均) 施設	更(赤痢・ E施してい には月1回 fうことに 6 12	サルモ いるか。 可以上てい 7 1	ネラ は必 るか。 (前年度 8	いる・ いる・ 変実績) 9 3	いない	※ノロウィルス を実施している 月の左側に○を

Į	重営			自主点検欄	摘要
⑥ 害虫等の駆除年間保管していまた、害虫の				いる・いない いる・いない 績)	
月 実施日(日) 月 実施日(日)	10 11		7 8 1 1 2	3	※ねずみの駆除をしている月は、月の左側に○をつける
害虫駆除方法	□ 薬剤散布 □ 捕虫器設置	実施者	□ 施設	その他の 方法	
·※ グリストラッ	ップの清掃を実	産施しているカ	7	いる・いない	_
直近清掃	日	年 月	日		
⑦ 保健センター果、指示事項はまた、指示事直近立入年	ないか。 項がある場合		るか。	なし・あり・実績なしいる・いない・非該当	
指示事項					
改善状況					
⑧ 所管区保健セン 基づく巡回指導 直近巡回年	はあるか。	だ養士による領 年 月		いる・いない・非該当	※1回100食以上また は1日250食以上提供 している施設が該当
9 検食は各食事	前に実施して	いるか。		いる・いない	
横食時朝食昼食夕食	刊 入所者の 食事時間		検食者の職種	1回人	の 員 有無 人 有・無 人 有・無 人 有・無
⇒「給食施設」:	シートを記入し	<u>、てください</u>			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

運営状況	自主点検欄	摘 要
4 危機管理 (1)給食管理・栄養管理に関するインシデント (ヒヤリハット) やアクシデント (事故報告) を提出しているか。	いる・いない	
報告例		
5 災害用非常食		
(1) 災害用非常食に関する献立表を作成しているか。	いる・いない	2 震災対策 (2) に関連
(2) 災害用非常食及び飲料水を規定量保存しているか。	いる・いない	(1) (1)
(3) 災害用非常食及び飲料水の使用方法や備蓄量について、 他職種にわかるよう明示しているか。	いる・いない	
<u>⇒「災害用非常食」シートを記入してください</u>		
6 業務形態		
(1) 給食業務形態		
直営・委託・ 直営(食品の売買契約)		
※調理業務を委託している場合・・・(2)を回答 ※食品(例)クックチル等)の売買契約をしている場合・・	・(3)を回答	
(2)給食業務を委託している場合		
※ 給食業務委託契約書・仕様書・覚書の写しを提出	してください。	
① 委託契約書は、その契約内容、施設と受託業者との業務分担及び経費負担が明確か。 また、以下の事項について記載しているか。	いる・いない	
ア 受託業者は、施設給食の主旨を十分認識し、適正な 給食材料を使用するとともに所要栄養量が確保される 調理を行うものであること。		
イ 調理従事者の大半は、相当の経験を有する者であること。		
ウ 調理従事者に対して、定期的に衛生面及び技術面の 教育又は訓練を実施するものであること。		
エ 調理従事者に対して、定期的に健康診断及び検便を 実施するものであること。		
オ 受託業者に対して、施設側から必要な書類の提出を 求めることができること。		

運営状況	自主点検欄	摘 要
カ 受託業者が契約書で定めた事項を誠実に履行しない と施設が認めたとき、その他受託業者が適正な施設給 食を確保する上で支障となる行為を行ったときは、契 約期間中であっても施設側において契約を解除できる こと。		
キ 受託業者の労働争議その他の事情により、受託業者 の遂行が困難になった場合の業務の代行保証に関する こと。		
ク 受託業者の責任で、法定伝染病又は食中毒等の事故 が発生した場合及び契約に定める義務を履行しないた め、施設に損害を与えた場合は、受託業者は施設に対 し、損害賠償を行うこと。		
② 受託業者の栄養士または管理栄養士が施設に勤務して いるか。	いる・いない	
③ 入所者の栄養基準及び献立の作成基準を受託業者に明示しているか。	いる・いない	
④ 献立表に示された食事内容の調理等について、必要な 事項を現場作業責任者に指示を与えているか。	いる・いない	
⑤ 受託業者が実施した調理従事者の健康診断及び検便の 実施状況及び結果を確認しているか。	いる・いない	
⑥ 受託側の調理従業者の衛生管理の実施状況及び結果を 確認しているか。	いる・いない	
(3) 食品の売買契約をしている場合		
※ 食品の売買契約書・仕様書・覚書の写しを提出し、	てください。	
① 売買契約書は、食材料の単価契約、配送手順等が明確か。	いる・いない	
② 受託側に栄養士または管理栄養士が配置されているか。	いる・いない	
③ 利用者の栄養基準及び献立の作成基準を受託業者に明 示し、基準に沿った献立が提供されているか。	いる・いない	
④ 調理済みの食品を施設で調理する時の再加熱方法について指示があるか。	いる・いない	
⑤ 受託者から調理済み食品が納品されるまでの温度記録 を把握しているか。	いる・いない	
⑥ 受託側の調理従業者の衛生管理の実施状況及び結果を 確認しているか。	いる・いない	

施設名		

※ 実施できている項目は、■を選択してください

			点検項目及び点検事項			点検結果
1	栄養	ケア				
	(1)	入所	者ごとの栄養ケア計画に従い、管理栄養士が栄養管理を行っている		いる	
	(2)	栄養	ケア計画に基づいたサービスの提供を行っている		いる	
	(3)		者に口腔ケア、摂食・嚥下等に問題がある場合には、歯科医師等との連 取れるように体制を整備している		いる	
	(3)	入所 を行	者に適切な栄養ケアを効率的に提供できるよう関連職種との連絡調整っている		いる	
	(4)	入所つい	者等の全身状況、日常的な生活状況(食事状況、身体活動、食行動)に て看護職員及び生活指導員から情報を得ている		いる	
	(5)	給食	業務の責任者(委託業者を含む)に対して、栄養ケア計画に基づいて個応した食事の提供ができるように説明及び指導している		いる	
	(6)	栄養	ケア計画に基づき、栄養食事相談を実施している		いる	
	(7)	関連 事例	職種と共同して食事摂取状況や食事に関するインシデント・アクシデント 等の把握を行っている		いる	
			時に総合的な評価を行い、その結果を入所者及び家族に説明し、必要 じて相談支援専門員や関係機関との連携を図っている		いる	
	/		ケア計画及び入所者ごとの栄養状態を定期的に記録する様式を施設独 作成する場合は、厚生労働省が示している様式の内容を全て網羅して		いる	
2	スク	リーニ				
	(1)	スク	リーニング			
		1	入所時(再入所時を含む)は、1週間以内に栄養スクリーニングを実施している		いる	
		2	低栄養のリスクを把握している		いる	
		2	毎月体重測定を基本に適宜実施後、肥満度を把握し、評価している		いる	
		3	1ケ月・3か月・6か月の体重変化率を把握し、評価している		いる	
		4	褥瘡の有無を把握し、評価している		いる	
		⑤	栄養補給法を把握し、評価している		いる	
		6	その他、必要なスクリーニング項目を把握している		いる	
		7	3ヶ月ごとに再スクリーニングを実施している		いる	
	(2)	アセ	スメント			
		1	食事摂取量を確認し、評価している		いる	
		2	主食の摂取量を把握し、評価している		いる	
		3	副食(主菜・副菜)の摂取量を把握して評価している		いる	
		_	栄養補助食品等を使用している場合、摂取量を把握し、評価している		いる	
		7	必要栄養量(エネルギー、たんぱく質)を把握している		いる	
		9	食事の形態及び嚥下調整食の必要性を把握している		いる	
			嚥下調整食が必要の場合、嚥下食分類コードを明記している		いる	
		10	増粘剤を使用する場合、とろみの濃度を把握している		いる	
		11)	食事に関する留意事項(療養食、食事形態、し好、薬剤影響食品、アレルギー等)を把握している		いる	
		12	医師に療養食の指示の有無を確認している		いる	
		13	看護職員に身体状況(臨床データ、下痢・便秘、浮腫、褥瘡、歯の状態、 発熱等)について確認し、把握している		いる	
		14)	生活相談員に日常生活機能(身支度、歩行等)や日常的な食事摂取、食行動の状況(咀嚼、嚥下、過食、早食い等)及び生活状況を確認し、把握している		いる	
		15)	栄養ケア計画の変更が必要となる状況を適宜把握している		いる	
		16)	その他、必要な項目を把握している		いる	
			障害者支援施設(令和7年度用)栄養ケア・マネジメン'	├ _	29/5	52 名古屋市

※ 実施できている項目は、■を選択してください

		点検項目及び点検事項			点検結果
	(3)	モニタリング	•		
		① 低栄養のリスク別にモニタリングを定期的に実施している		いる	
		• 実施頻度/回			
		低リスク			日・週・月
		中リスク			日・週・月
		高リスク			日・週・月
		② 多職種による栄養ケアの課題(低栄養関連問題)を把握している		いる	
		③ 課題(身体計測等、食生活状況等、食行動、身体症状)について把握している		いる	
		④ その他の課題があれば把握している		いる	
		⑤ 長期目標の達成度、体重等の栄養状態の改善状況、栄養補給量を把握し、総合的な評価判定をしている		いる	
		⑥ 特記事項があれば記載している		いる	
		⑦ 入所者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、栄養ケア計画の見直しをしている		いる	
3	栄養				
	(1)	栄養アセスメントに基づいて、入所者の i 栄養補給(補給方法、エネルギー・たんぱく質・水分の補給量、療養食の適用、食事の形態等食事に関する事項等)、ii 栄養食事相談、iii 課題解決のための関連職種分担について、関連職種と共同して栄養ケア計画を作成している		いる	
	(2)	課題・目標について	•		
		① 利用者及び家族の意向を確認し、記載している		いる	
		② 解決すべき課題(ニーズ)を記載している		いる	
		③ 長期目標・短期目標及び期間を記載している		いる	
		④ 栄養ケア計画の長期目標は3ヶ月ないし6ヶ月で達成できる内容になっている		いる	
		⑤ 計画の分類を設定している		いる	
		⑥ 栄養ケア計画と個別支援計画の整合性が保たれている		いる	
		⑦ 栄養ケア計画は個々の状態に合わせて作成している		いる	
	(3)	栄養ケアの具体的内容について			
		① 必要栄養量及び提供栄養量を記載している		いる	
		② 提供栄養量は食事内容と合致している		いる	
		③ 栄養量の表記は、日本人の食事摂取基準に基づいた記載をしている		いる	
		④ 食事形態や分量(栄養補助食品の提供がある場合はその有無)が明記されており、提供内容と合致している		いる	
		⑤ 利用者の摂食・嚥下機能を理解し、嚥下食コードを記載している		いる	
		⑥ 増粘剤を使用している場合は、とろみの濃度(薄いとろみ・中間のとろみ・濃いとろみ)について記載している		いる	
		⑦ 食事介助の必要性、提供スピード、一口量について記載している		いる	
		食器具(食事介助で使用する食器具を含む)の使用について記載している		いる	
		⑨ アレルギーや嗜好について記載している		いる	
		⑩ 姿勢保持について記載している		いる	
		① 食器具の使用について記載している		いる	
		② 算定している加算について明記している		いる	
	(4)	栄養ケア提供の主な経過(栄養補給(食事摂取量等)の状況や内容変更、栄 養食事相談の実施内容、課題解決に向けた関連職種のケアの状況等)を記 録している		いる	
	(5)	栄養ケア計画の変更が必要な場合には、サービス管理責任者に栄養ケア計画の変更を提案し、サービス担当者会議等において計画の変更を行っている		いる	
	(6)	栄養ケア計画は、利用者又は家族に説明し、同意を得らえた日から加算の 算定を開始している		いる	

・下記の項目にご回答ください。必要に応じて保健センターから照会があります・ は該当内容を入力、 はブルダウンから選択してください・記入要領 [〇:実施 ×:未実施 -:非該当] 食材料費は()内に該当する内容を記載してください 例)1日、1か月 ※ は保健センターに情報提供しない項目です

施設名

	確 認 項 目	確認 月/日	備考			
	療養食を提供する場合、医師が食事箋を発行している					
_	提供食種					
身 体	給与栄養目標量を算出している(食事摂取基準改定時、日本食品標準成分表改定時など)					
状	常食の献立を整備している					
況	療養食、嚥下調整食の献立を整備している					
栄	提供食種					
養状	栄養補助食品					
態等	経腸栄養剤 献立表に基づく調理、盛り付けをしている					
の	献立に基づき食品を発注・検収し、適切な保管・払い出しを行っている					
把握	食料品消費日計表があり、受払いが一致している					
件						
食事	検食を毎食行い、検食簿に記録し、給食に反映している					
ずの	適切な時刻に給食を提供している ・					
提	調理・盛り付け時間の配慮、保温・保冷食器や温冷配膳車などを使用し適切な温度で給食を提供している					
供、	食材料費を算出している () 当たり 円 自体は次に接入の際工作を発展している					
品	身体状況(摂食嚥下能力等)に応じた食事を提供している					
質管	身体機能に応じた食器具を使用している					
理	定期的に生活機能の状況を検討し、食事摂取の状況のモニタリングを行っている					
及び	関係職種が共同して、栄養状態について検討している					
び 評	給食・栄養管理委員会を定期的に開催し、記録を作成・保管・回覧している					
価	給食・栄養管理委員会の協議結果を給食運営等に反映している					
	給与栄養目標量に対し、個人の給与栄養量が適切である					
	性・年齢・栄養状態及び病状等に基づき、定期的に栄養スクリーニング・アセスメントを行っている					
提	献立内容(使用食品の種類、料理の組み合わせ、分量等)が適切である					
供土	献立に季節感や行事食等を取り入れている					
する	食事内容					
食事	定期的に嗜好調査を実施し、給食に反映している					
争の	定期的に残菜調査を実施し、給食に反映している					
献	調査の結果を周知している					
立	献立を選択できる方式である					
の業	献立表を掲示している					
提供	熱量及びたんぱく質、脂質、食塩等の主要な栄養成分の表示を行っている					
供報	利用者等に対し、栄養相談及び栄養管理の記録を実施している					
書	献立表その他必要な帳票等を適切に作成し、当該施設に備え付けている					
類の	保健センターへ報告書を提出している報告書名					
整	業務形態					
備	献立 発注 食材 栄養補助食品・経管栄養剤等					
給 る食	直営 栄養管理に責任を持ち、その状況を定期的に確認し必要な改善を行っている					
指従	給食業務形態に準じた契約書等を備えている					
導事 ・者	直営(食材料の売買契約) 契約書に基づき、円滑に給食を運営している					
助に 言対	栄養管理に責任を持ち、契約内容を定期的に確認し、必要な指示を行っている					
ロガ	給食の提供責任を有する者により、従事者に栄養・衛生教育や研修を実施している					
	非常用食料・飲料水を適切に備蓄し、管理している					
害等	災害時等における給食提供のための対応マニュアルを作成し、体制を整備している					
の備	非常用の献立が作成されている					
流	非常用食料の献立内容は、摂食嚥下に配慮した内容になっている					
	1か月の平均入所者数(記載日の前月)					
	特別な栄養管理が必要な施設(管理栄養士必置施設)である					
そ	施設に管理栄養士を配置している					
の	氏名					
他	施設に栄養土を配置している					
	氏名					

注意事項

- 貴施設で作成されている、次の①~③を提出してください。
 - ① 食種別の内訳がわかる非常食献立表
 - ② 非常用食品及び飲料水の備蓄量の内訳がわかる一覧表
 - ③ 非常用食品及び飲料水の保存場所及び熱源・燃料の内容がわかる一覧表
- ①~③がExcelデータの場合は、このシート以降にデータを挿入してください。
- ・以下の「1 想定人数」は、すべての施設が記入してください。
- ①~③を提出できない場合は、以下の「2」「3」を記入してください。
- ・の部分に該当する数値を入力してください。
- ・ 入所者分は、内訳欄に形態を記入し、該当する想定人数を入力してください。 形態別に準備していない場合は、常食欄に入力してください。
- ・併設施設分(生活介護、就労移行支援B型等)の備蓄量はその他欄に入力してください。
- ・併設する本体施設で食事を調理している場合、併設施設の非常食及び飲用水の内容を 本体施設の監査調書に記載した場合、この一覧表への記載は不要です。

1 想定人数

	内訳	想定食数	数 必要量			備書	
	V 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		(人) 食品(食) 水(L) 日分		日分	食品(食)	水(L)
	入所者 0		0	0		0	0
	常食		0	0	3		
内訳			0	0			
			0	0			
その			0	0			
他			0	0			
	職員		0	0	3		
			0	0			
			0	0			
	計	0		0		0	0

2 非常用食品及び飲用水の内容

	備蓄水	食品
内容		

3 非常用食品及び飲用水の保存場所、熱源・燃料等の数量及び保管場所

	備蓄水		食品
保存 場所			
	品物	・数量	保管場所
熱源 • 燃料			

別表 1 利用の状況

- ○事業単位ごと(生活介護で複数のサービス提供単位を設定している場合は、その単位ごと)に作成してください。
- ○直接処遇職員の算定の基礎となる、延べ利用者数と開所日数を記入してください。

1 施設入所支援

①前年度の延べ利用者数、開設日数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数													
開所日数													
併設短期入所 延べ利用者数													
開所日数													

②当年度の延べ利用者数、開設日数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数													
開所日数													
併設短期入所 延べ利用者数													
開所日数													

③利用者(在籍者)の障害支援区分の状況(各年度4月1日現在)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
前年度	人	人	人	人	人	人	人
当年度	人	人	人	人	人	人	人

2 昼間実施サービス

(事業名:

①前年度の延べ利用者数、開設日数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数													
開所日数													
併設短期入所 延べ利用者数													
開所日数													

②当年度の延べ利用者数、開設日数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数													
開所日数													
併設短期入所 延べ利用者数													
開所日数													

③利用者(在籍者)の障害支援区分の状況(各年度4月1日現在)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
前年度	人	人	人	人	人	人	人
当年度	人	人	人	人	人	人	人

(事業名:

①前年度の延べ利用者数、開設日数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数													
開所日数													
併設短期入所 延べ利用者数													
開所日数													

②当年度の延べ利用者数、開設日数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数													
開所日数													
併設短期入所 延べ利用者数													
開所日数													

③利用者(在籍者)の障害支援区分の状況(各年度4月1日現在)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
前年度	人	人	人	人	人	人	人
当年度	人	人	人	人	人	人	人

別表 2 諸規程、帳簿類の整備状況

次の規程及び帳簿類(前年度・今年度分)を監査会場に用意しておいてください。 規程及び帳簿類をシステム管理等している場合は、閲覧できるよう準備しておいてください。

	1. 運営規程	有	無
±B	2. 就業規則(育児・介護休業規程を含む)	有	無
規 程 (3. 給与規程	有	無
	4. 旅費規程	有	無
A	5. 経理規程	有	無
	6. 個人情報保護規程	有	無
	7. 公益通報者保護規程	有	無
	1. 職員会議録	有	無
	2. 事業日誌	有	無
	3. 研修報告	有	無
	4. 職務分担表	有	無
	5. 職員(労働者)名簿	有	無
	6. 履歴書	有	無
	7. 資格証明書(控)	有	無
	8. 勤務割表	有	無
	9. 労基署届出・申請書類	有	無
潘	10. 労基法等各種協定	有	無
営	11. 給与(賃金)台帳	有	無
運営管理	12. 扶養・住居・通勤手当の認定書類	有	無
<u> </u>	13. 出勤簿 (タイムカード)	有	無
В	14. 超過勤務命令簿	有	無
	15. 年次有給休暇簿	有	無
	16. 出張命令簿	有	無
	17. 労働条件通知書(控)	有	無
	18. 社会保険・労働保険関係書類	有	無
	19. 所得税(源泉徴収)関係書類	有	無
	20. 福祉医療機構退職手当共済関係書類	有	無
	21. 県共済会退職共済関係書類	有	無
	22. 職員の健康診断記録	有	無
	23. 業務継続計画	有	無
	24. 事業指定、変更届等関係書類	有	無

	1. 防火管理者選任届	口有	□ 無
	2. 消防計画/防火管理規程(地震防災規程含む)	口有	□ 無
防	3. 避難確保計画 (浸水想定区域,津波災害警戒区域、土砂災害警戒区域のみ)	口有	口 無
災	4. 消防署立入検査関係	口有	□ 無
\bigcap_{C}	5. 消防用設備等点検結果報告書(控)	口有	□ 無
	6. 消火・避難訓練実施記録	口有	□ 無
	7. 緊急時非常用連絡網	□有	□ 無
	8. 災害用非常食献立表、水及び食品の備蓄内訳一覧表	口有	□ 無
	1. 会計責任者等の任命辞令 (控)	口有	□ 無
	2. 財産目録	□有	□ 無
	3. 予算書(当初・補正)	口有	□ 無
	4. 決算書(貸借対照表、収支計算書等)	口有	□ 無
	5. 試算表	□有	□ 無
	6. 決算附属明細書	口有	□ 無
経	7. 総勘定元帳	口有	□ 無
理	8. 仕訳伝票	□有	□ 無
\bigcirc	9.見積・納品・請求書等証拠証憑類	口有	□ 無
	10. 小口現金出納帳	口有	□ 無
	11. 固定資産管理台帳	口有	□ 無
	12. 預金通帳	口有	□ 無
	13. 県共済会退職金基金資産残高通知書	口有	□ 無
	14. 契約関係書類	口有	□ 無
	15. 寄附金関係書類	口有	□ 無
	16. 利用料等徵収関係書類	口有	□ 無

		1		
	1.利用者名簿・利用者台帳	<u> </u>	有	無
	2. 個別支援計画・サービス担当者会議記録・モニタリング記録		有	無
	3.支援日誌・支援記録・ケース会議記録		有	無
	4. 看護日誌・看護記録		有	無
	5. 利用者の健康診断記録・健康管理記録簿		有	無
	6. 面会受付簿、外出・外泊許可簿		有	無
	7. 身体拘束に関する説明書・経過観察記録		有	無
処	8.苦情受付処理簿・苦情の内容等の記録		有	無
遇	9. 事故報告書、ヒヤリ・ハット報告書		有	無
E	10. 利用契約書		有	無
	11. 嘱託医契約書		有	無
	12. 地域連携推進会議の記録		有	無
	13. 預かり金品管理規程、預かり金品関係書類(実施する施設のみ)		有	無
	1 4. 工賃規程		有	無
	15.身体的拘束等の適正化のための指針		有	無
	16. 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針		有	無
	17. 事故発生の防止のための指針		有	無
	18. 虐待の防止のための指針		有	無
	1. 献立表 (予定・実施)		有	無
	2. 栄養ケア・マネジメント関係帳票		有	無
	3. 食事箋		有	無
	4. 衛生管理計画		有	無
	5. 衛生管理計画に規定される実施記録等 (温度記録・健康管理記録等)		有	無
	6. 検便結果報告書		有	無
.,	7. 害虫駆除結果報告書		有	無
給食	8. 保健センター立入記録		有	無
	9.保健センター提出書類 (特定給食施設状況報告書又は給食実施報告書)		有	無
F	10. 給食関係会議録		有	無
	<以下は該当施設のみ用意>		有	無
	1 1. 検食簿		 有	無
	12. し好・残食調査結果		 有	無
	13. 給食日誌		有	無
			有	無
	15. 水質検査書		有	無
	16. 委託業務契約書又は食品売買契約書		 有	
	ı	1		

別表3-1 職員の配置、採用・退職状況

- ○「採用・退職」には、常勤・非常勤・専従・兼務を問わず、各職種の人数を記入してください。 (管理者兼生活支援員が退職した場合は、管理者退職1、生活支援員退職1)
- ○法人内異動は、「採用・退職」には該当しません。
- ○事業単位(生活介護のサービス提供単位を含む)が複数ある場合は、合算して記載してください。

	前生	F 度	当生	F 度	月末現在	
職種	採用	退職	採用	退職	職員数 (記入可能な 直近の月末)	配置基準数
管 理 者						1
サービス管理責任者						
医師						
生活支援員						
職業指導員						
就 労 支 援 員 (就労移行支援)						
地域移行支援員 (生活訓練)						
看 護 職 員						
理学療法士						
作業療法士						
言語聴覚士						
事 務 員						
栄 養 士						
計						
	(上段太枠σ)再掲)法人	在籍年数が	5年以上→		

別表3-2(1) 当年度の職員配置基準確認表(昼間実施サービスのみ(就労移行支援は下段へ))

※事業単位ごと(生活介護で複数のサービス提供単位を設定している場合は、その単位ごと)に作成してください。

前年度の開所日数	В	併 設 短期入所	E
前年度の延べ利用者数	人	併 設 短期入所	人
前年度の平均利用者	数	人 ※	小数点第2位

 基準上の配置すべき直接処遇職員数
 人
 届出単位
 : 1
 ※報酬上の配置基準を記入

 ※小数点第2位以下切上げ
 月から
 : 1
 ※年度途中に変更した場合に記入

 月から
 : 1

管理者、サービス提供責任者の配置状況

職種	氏 名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
管理者														
サービス提供責任者														

※勤務形態の表記 「A」: 常勤・専従、「B」: 常勤・兼務、「C」: 非常勤・専従、「D」: 非常勤、兼務

直接処遇職員の配置状況

職種	氏 名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A 常勤専従の直接処遇	職員数													
B 常勤換算対象職員の														
C 常勤職員が勤務すべる														
D 常勤換算に基づく職員														
常勤換算後の直接処遇														

※勤務形態の表記 「A」: 常勤・専従、「B」: 常勤・兼務、「C」: 非常勤・専従、「D」: 非常勤、兼務

別表3-2(1) 当年度の職員配置基準確認表(就労移行支援)

前年度の開所日数			日	併 設 短期入所		日										
前年度の延べ利用	者数		人	併 設 短期入所		人		前年度の 平均利用者数 人 ※小数点第2位以下切上 併設短期入所との合計								
基準上の配置すべ		人	小数点第	育2位以⁻	下切上げ											
基準上の配置す	べき京	尤労支持	受員数				人	小数点第	育2位以⁻	下切上げ						
管理者、サービス提供 	共責任	者の配	置状況													
職種	氏	名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
管理者																
サービス提供責任者																

※勤務形態の表記 「A」: 常勤・専従、「B」: 常勤・兼務、「C」: 非常勤・専従、「D」: 非常勤、兼務

職	種	氏	名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
常勤の職業	*比消息。//	- 江 士福 5	3. **													
常勤換算対				員の延べ												
務時間数																
常勤職員が				数												
常勤換算(等勤換算後 <i>0</i>																
+D																
尤労支援員 尤労支援員		<u> </u>				1	1			1	l			l	l	1

北労支援員																
北労支援員																
1. 分文援貝 1. 分支援員																
常勤の就労支援員数																
3 常勤換算対象の就労支援員の延べ勤務時間数																
C 常勤職員が勤務すべき暦月の勤務時間数																
D 常勤換算に基づく職員数 B/C																
常勤換算後の就労支援員数 A+D																\vdash

別表3-2(1) 当年度の職員配置基準確認表(昼間実施サービスのみ(就労移行支援は下段へ))

※事業単位ごと(生活介護で複数のサービス提供単位を設定している場合は、その単位ごと)に作成してください。

前年度の開所日数	E	3	併 設 短期入所	
			-	
前年度の延べ利用者数	ال	(併 設 短期入所	人
前年度の平均利用者	数		人	※小数点第2位 併設短期入

基準上の配置すべき直接処遇職員数	人		F	虽出単位	: 1	※報酬上の配置基準を記入
※小数点第2位以下切上げ				月から	: 1	※年度途中に変更した場合に記入
				月から	: 1	次十段 歴中に 及史 した 物 口に 記八

管理者、サービス提供責任者の配置状況

職種	氏 名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
管理者														
サービス提供責任者														

※勤務形態の表記 「A」: 常勤・専従、「B」: 常勤・兼務、「C」: 非常勤・専従、「D」: 非常勤、兼務

直接処遇職員の配置状況

職種	氏 名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A 类数束件の束柱加油	mh = ***													
A 常勤専従の直接処遇 														
B 常勤換算対象職員の 														
	叙		######											
	D 常勤換算に基づく職員数 B/C												*******	
常勤換算後の直接処遇		#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	

※勤務形態の表記 「A」: 常勤・専従、「B」: 常勤・兼務、「C」: 非常勤・専従、「D」: 非常勤、兼務

別表3-2(1) 当年度の職員配置基準確認表(就労移行支援)

前年度の開所日数	日	併 設 短期入所	日				
前年度の延べ利用者数	人	併 設 短期入所	人		前年度の 平均利用者数	人	※小数点第2位以下切上げ 併設短期入所との合計数を記載
基準上の配置すべき職	業指導員・生	活支援員数	数	人	小数点第2位以一	下切上げ	
基準上の配置すべきが	就労支援員数			人	小数点第2位以一	下切上げ	

管理者、サービス提供責任者の配置状況

 職 種	氏	名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
管理者															
サービス提供責任者															

※勤務形態の表記 「A」: 常勤・専従、「B」: 常勤・兼務、「C」: 非常勤・専従、「D」: 非常勤、兼務

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

勤務 形態

職業指導員・生活支援員の配置状況

常勤換算後の就労支援員数 A+D

氏 名

_														
A 常勤の職業指導員・生	活支援員数													
B 常勤換算対象の職業 勤務時間数	指導員·生活支援員	員の延べ												
C 常勤職員が勤務すべ	き暦月の勤務時間	数												
D 常勤換算に基づく職員	i数 B/C		#DIV/0!											
常勤換算後の職業指導 A+D	員•生活支援員数		#DIV/0!											
就労支援員の配置	<u> </u>													
就労支援員														
就労支援員														
就労支援員														
就労支援員														
就労支援員														
A 常勤の就労支援員数														
B 常勤換算対象の就労	支援員の延べ勤務	時間数												
C 常勤職員が勤務すべ	き暦月の勤務時間	数												
D 常勤換算に基づく職員	数 B/C		#DIV/0!											

※勤務形態の表記 「A」: 常勤・専従、「B」: 常勤・兼務、「C」: 非常勤・専従、「D」: 非常勤、兼務

#DIV/O! | #DIV/O

別表3-2(1) 当年度の職員配置基準確認表(記載例)

※事業単位ごと(生活介護で複数のサービス提供単位を設定している場合は、その単位ごと)に作成してください。

前年度の開所日数		日	併 設 短期入所	日
前年度の延べ利用者数		人	併 設 短期入所	人
前年度の平均利用	者数		人	※小数点第2位」 併設短期入所

基準上の配置すべき直接処遇職員数 人

※小数点第2位以下切上げ

盾	虽出単位	: 1	※報酬上の配置基準を記入
	月から	: 1	※年度途中に変更した場合に記入
	月から	: 1	※ 十及歴 中に 及文 した 物 口 に

管理者、サービス提供責任者の配置状況

職種	氏	名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
管理者															
サービス提供責任者															

※勤務形態の表記 「A」: 常勤・専従、「B」: 常勤・兼務、「C」: 非常勤・専従、「D」: 非常勤、兼務

直接処遇職員の配置状況

職種	氏 名	勤務 形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
		А	0	0	0												
		A	0	0	0	*	勤務形	態Aの	者は「(0]を、	BCD0)者は勤	助務時[間数を記	記入してください。		
		А	0	0	0	$\overline{}_{st}$	·「A 常	勤の直	接奶调	馬職員 数	女コには	:ΓΟ ισ)数を訂	えして	ください。		
		А	0	0	0	*	√FB常	勤換算	[対象職				—		の勤務時間数の合		
		А	0	0	0	計	トを記入	してくだ	ささい 。								
		А	0	0	0			4 2 4 3 #	1 数十			3女 (土 日日	*61+	÷+ ** +8	[則に従って記入して		
		А	0	0	0	٦	下さい。		训7 第9~	へさ階。	日の勤	"	致は、	机未况	則に促つて記入し		
		А	0	0	0		算定例 01日8日		働(夜輩	動は2 E	9で16	時間労	働)でá	5 月9日	∃の休日を付与する		
		А	0	0	0	1	か月単 →暦月3	位の変	形労賃	制を持	採用		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_,,,	,		
		A	0	0	0		(30日	-9日)	×8時	間=1	68時間	1		1. 7 10	•		
		В	80	80	80		②1日8년 →暦月3						休日と	する場	合		
		С	160	160	160		(30日	一休日	数)×8	8時間							
		С	144	136	136												
		С	152	144	144												
		С	160	168	160												
		С	96	96	96												
		С	160	168	160												
		С	48	48	48												
		С		78	50												
							1										
							1										
							-										
							1										
W. #1							 		_								
常勤の直接処遇職員数			10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
常勤換算対象職員の延			1000	1078	1034	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
常勤職員が勤務すべき		X.	160	168	160	168	168	160	168	160	168	168	144	168			
常勤換算に基づく職員数			6. 2	6. 4	6. 4	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
対動換算後の直接処遇職	·貝奴 ATD		16. 2	16. 4	16. 4	U	١ '	<u> </u>		_ U	_ U			U			

※勤務形態の表記「A」:常勤・専従、「B」:常勤・兼務、「C」:非常勤・専従、「D」:非常勤、兼務

別表3-2(2)従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

 2025
 年
 月
 事業所名

 (1)記載する期間
 歴月

 (2)予定/実績の別
 実績

(3)事業所における常勤の従業者が勤務すべき時間数 時間/週 時間/月

																		(8)																(11)兼務状況
No.	(4) 職種	(5)勤務	(6)資格	(7)氏名			第 1 i	固					第 2							3週						¥4j					5 週	(9)勤務 時間数合 計	(10)週平 均の勤務	(兼務先/兼務
	(1) 13212	形態	(0) 2(1)	(//201	_	2 3	_	5	6	_	_	9 1	_	_	—	14	-	_	_	_							_	-	_	_	30 31	計	時間数	する職務の内 容)等
<u> </u>					日月	1 火	水	木	金 :	± F] /	り	ر ا	k 1	金	±	日	月	火	水	木 슄	<u></u>	: B	月	火	水	木	金	±	日,	月火			11 / 13
-	サービス管理責任者	A		A		_				4	_	_		_	_						_	_					_		_			0	0.0	
\vdash	サービス管理責任者	В		В						_			\perp	1																_		0	0.0	
3	サービス管理責任者	С		C																												0	0.0	
4	サービス管理責任者	D		D																												0	0.0	
5	言語聴覚士	Α		E																												0	0.0	
6																																0	0.0	
7																																0	0.0	
8																																0	0.0	
9																																0	0.0	
10																																0	0.0	
11																																0	0.0	
12										T																						0	0.0	
13										T																						0	0.0	
14										T																						0	0.0	
15														T														1		Ť		0	0.0	
16										Ť								1										1	1			0	0.0	
17										Ť	T		T	T								t						\dashv		Ť		0	0.0	
18										+																	1	+				0	0.0	
19									+	+	+		T	T				\dashv			+						\dashv	\dashv	\top	+		0	0.0	
20										+	+		t	+				+			Ŧ	H					+	\dashv	+	+		0	0.0	
1		合計			0	0 (0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 (0	0	0	0	0	0	0	0 0		0.0	
\vdash	++ı	 ごス提供時	:問						1	+	+	7	+				٦	<u> </u>	\dashv	\dashv								4	\dashv			1	0.0	
	5 —	- 个挺供时	·[H]																															

(参考様式)

<実施する昼間サービス>※実施するものに「O」を選択してください。

サービス類型	生活介護	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援B型
実施の有無					
当該サービスを利用する利用者 の数					

〈生活介護に係る前年度の平均値〉※新規申請の場合は推定数を記載ください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均利用 者数	平均障害 支援区分
利用者延べ数計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
区分2の延べ利用者数													0		
区分3の延べ利用者数													0]	
区分4の延べ利用者数													0		
区分5の延べ利用者数													0	#DIV/0!	#DIV/0!
区分6の延べ利用者数													0]	
所要時間 5 時間未満の利用者数													0		
所要時間5時間以上7時間未満の 利用者数													0	1	
開所日数													0]	

^(※)利用者延べ数の内数を記載してください。所要時間は、送迎や障害特性等による配慮事項を含む、個別支援計画に位置付けられた標準的な時間を指します。

<人員に関する基準>

区分			看護職員、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚 士及び生活支援員(機能 訓練を実施する場合)	生活支援員及び看護職 員(生活訓練を実施す る場合)	職業指導員及び生活支援員(就労移行支援を 実施する場合)	 就労支援員(就労移行 支援を実施する場合) 	職業指導員及び生活支援 員(就労継続支援B型を 実施する場合)
必要な配置数	#DIV/0!	_	-	-	-	-	_

<実人数集計>

	管:	理者	サービス管	管理責任者	医	師	看護	職員	理学療	療法士	作業組	療法士	言語	聴覚士	就労习	支援員
	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
常勤	0	0	1	1	0	0 0		0	0	0	0	0	1	0	0	0
非常勤	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤換算数	#DI	V/0!	#D1'	V/0!	#DI'	V/0!	#D I \	V/0!	#D I \	V/0!	#DI	V/0!	#D1	IV/0!	#DI\	V/0!

	職業	指導員
	専従	兼務
常勤	0	0
非常勤	0	0
常勤換算数	#DI	V/0!

(参考様式)

- ・最初に「年月欄」「サービス種別」「事業所名」を入力してください。
- (1) 「4週」・「暦月」のいずれかを選択してください。
- (2) 「予定」・「実績」のいずれかを選択してください。
- (3) 事業所における常勤の従業者が勤務すべき時間数を入力してください。
- (4) 従業者の職種を入力してください。

記入の順序は、職種ごとにまとめてください。

(5) 従業者の勤務形態について、下記のうち該当する区分の記号を入力してください。

記号	区分
Α	常勤で専従
В	常勤で兼務
С	非常勤で専従
D	非常勤で兼務

(注) 常勤・非常勤の区分について

当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していることをいいます。<u>雇用の形態は考慮しません</u>。 (例えば、常勤者は週に40時間勤務することとされた事業所であれば、非正規雇用であっても、週40時間勤務する従業者は常勤扱いとなります。)

(6) 従業者の保有する資格を入力してください。

保有資格を全て記入するのではなく、人員基準・加配加算上、求められる資格等を入力してください。

※選択した資格及び研修に関して、**必要に応じて、資格証又は研修修了証等の写しを添付資料として提出してください。**

- (7) 従業者の氏名を記入してください。
- (8) 申請する事業に係る従業者(管理者を含む。)の1ヶ月分の勤務時間を入力してください。常勤の職員が休暇を取得する場合は、「休」と入力してください。 ※ 指定基準の確認に際しては、4週分の入力で差し支えありません。
- (9) 従業者ごとに、合計勤務時間数を入力してください。
 - ※ 入力することができる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とします。
- (10) 従業者ごとに、週平均の勤務時間数を入力してください。
- (11) 申請する事業所以外の事業所・施設との兼務がある場合は、兼務先の事業所・施設の名称、兼務する職務の内容について記入してください。 同一事業所内の兼務についても兼務する職務の内容を記入してください。

その他、特記事項欄としてもご活用ください。

(12) 必要項目を満たしていれば、各事業所で使用するシフト表等をもって代替書類として差し支えありません。

別表4-1 職員の勤務状況

(1)職種ごとの標準的な1日の時間帯による勤務状況

(監査実施月の前々月分状況)

「一川東作業ことの	時																													並	動務 時間			
職 種		1	2	2 3	}	4	5	6	7	8	9	10) 1	1	12	13	14	15	5 1	16	17	18	19	20) 2	1 2	22 :	23	24		休 憩	計	始 業	終業
																														時 分 :	時 分 :	時 分 :	時 分 :	時 分 :
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
																														:	:	:	:	:
П	課																													<勤務体制 	の勤利 の勤利 の勤利	务体制 务体制 务体制	4週 4週 4週 4週 4週	休 休 休

- (注) 1 管理者以下、職種ごとの勤務時間割を就業規則等に従って記入してください。同一の職種で複数の勤務形態がある場合はそれが分かるように記入してください。 また、勤務ごとの稼動人数がわかるようにしてください。非常勤職員の記入は不要です。
 - 2 日課は、施設入所者(利用者)の平均的な1日の流れを記入してください。
 - 3 勤務形態は、職種ごとの4週あたりの平均的な勤務形態を記入してください。

別表4-1 職員の勤務状況(記載例)

(1) 職種ごとの標準的な1日の時間帯による勤務状況

(監査実施月の前々月分状況)

時		勤務時間		
職種	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24		———— 始 業 計	終業
管理者	1人	時分 時分 8:00 1:00	時分 時分 9:00 9:00	時 分 18:00
サービス管理責任者	1人	8:00 1:00	9:00 9:00	18:00
看護職員	1人	8:00 1:00	9:00 9:00	18:00
栄養士	2人	8:00 1:00	9:00 9:00	18:00
	3人	8:00 1:00	9:00 6:30	15:30
	10人	8:00 1:00	9:00 9:00	18:00
生活支援員	3人	8:00 1:00	9:00 11:00	20:00
	2A 2A	16:00 1:00	17:00 16:00	翌朝9:00
職業指導員	1人	8:00 1:00	9:00 9:00	18:00
就労支援員	1人	8:00 1:00	9:00 9:00	18:00
理学療法士	2人	8:00 1:00	9:00 9:00	18:00
日 課	起 朝 レ 昼 入 夕 就 床 食 ク 食 浴 食 寝	<勤務体制>	体制 4週 体制 4週 体制 4週	8休 8休 8休 8休

(注) 1 管理者以下、職種ごとの勤務時間割を就業規則等に従って記入してください。同一の職種で複数の勤務形態がある場合はそれが分かるように記入してください。 また、勤務ごとの稼動人数がわかるようにしてください。非常勤職員の記入は不要です。

- 2 日課は、施設入所者(利用者)の平均的な1日の流れを記入してください。
- 3 勤務形態は、職種ごとの4週あたりの平均的な勤務形態を記入してください。

別表4-2 職員の勤務状況

監査実施月の前々月分の勤務表(実績)

職種	勤利形態	务	氏	Þ	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	7 18	8	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		P	暦月0	つ合計	+	
引取 1里	形創	Ė.	17,	石	曜日																																早	目	遅	夜	休	睱
																			\perp					\perp																	Ш	
																								1																		
																			╙		_			\perp																		
																					\perp			_																	Ш	
																					_			_																	Ш	
																								_																		
																			_	_	_			4																		
																				_	_		_	4																	\sqcup	
		\downarrow																	+	\perp	-		_	4	_																\square	
	_				_														+	_	_			+	_																\square	
	_	-						_											\perp	_	+			\perp	_																\square	
																			\perp	_	_			+	_																\square	
																			\perp	_	_			+	_																\square	\blacksquare
					\vdash												_		\perp	_	-			\perp	_																\square	\dashv
	_							_											1	_	+			+	_																\square	\dashv
																																									Ш	

注1) 管理者を含む全職員について、作成してください。なお、直接処遇職員等の変則勤務職種については、早番は「早」、日勤は「日」、遅番は「遅」、 夜勤入は「夜」、夜勤明は「明」、休日は「休」、休暇は「暇」等の勤務体制を記載してください。

注2) 職種ごとに下記の勤務形態の区分順にまとめて記載してください。 勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:非常勤で専従 D:非常勤で兼務

別表5 各種委員会、会議の実施状況

1 各種委員会 (前年度実績)

委員会の種別	実施日	職	種	記録	録の	有無	44	開催結果	の職員周知
					有	□ #	#	□ 実施	□ 未実施
身体拘束の適正化 年1回以上 定期的に実施				D 1	有 I	□ #	Ħ.	□ 実施	□ 未実施
				D 1	有 I	□ #	Ħ.	□ 実施	□ 未実施
					有	□ 第	Ħ	□ 実施	□ 未実施
虐待防止 年1回以上 定期的に実施					有	□ #	Ħ	□ 実施	□ 未実施
					有	口無	Ħ.	□ 実施	□ 未実施
					有	□ 第	Ħ	□ 実施	□ 未実施
感染症・食中毒予防 及びまん延防止					有 I	□ ∄	Ħ.	□ 実施	□ 未実施
おおむね3月に1回以上定期的に開催				□ 1	有	□ #	#	□ 実施	□ 未実施
					有 I	□ #	Ħ.	□ 実施	□ 未実施
				D 1	有 I	□ 魚	#	□ 実施	□ 未実施
				□ 1	有	□ #	Ħ	□ 実施	□ 未実施
					有 I	□ <u>#</u>	Ħ	□ 実施	□ 未実施

2 施設が実施する定例会議

(前年度実績)

会議等の名称	実施日	職種	記録の有無	開催結果の職員周知
			口 有 口 無	□ 実施 □ 未実施
			口 有 口 無	□ 実施 □ 未実施
			口 有 口 無	□ 実施 □ 未実施
			口 有 口 無	□ 実施 □ 未実施

別表6 職員研修の状況

1 施設内研修

(1) 基準上必要となる研修	(前年度実績)
(1)五十二七女となるが多	(前十久大順/

研修の種別	実施日	職種	記録の有無	欠席者への内容周知
			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
身体拘束の適正化 年1回以上及び 新規採用時、定期的に実施			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
虐待防止 年1回以上及び 新規採用時、定期的に実施			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
			口有 口無	□実施□未実施
感染症・食中毒予防 及びまん延防止 年2回以上及び			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
新規採用時、定期的に開催 ※感染症予防及びまん延防止のための 訓練も年2回以上実施			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
自然災害			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
(業務継続計画) 年2回以上及び 新規採用時、定期的に開催			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
※訓練も年2回以上実施			口有 口無	□ 実施 □ 未実施
			口有 口無	□実施□未実施
			口有 口無	□実施□未実施
			口有 口無	□ 実施 □ 未実施

(2)その他の内部研修 (前年度実績)

研 修 名	実施日	職種	記録の有無
			口有 口無

2 施設外研修 (前年度実績)

			(时十及人帳/
研 修 名	実施日	職種	記録の有無
			口有 口無